

## 3 7 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

(環境省、総務省、経済産業省)

### 【内容】

- (1) 温室効果ガス排出量の削減に向けて、国民や産業界が的確に対応できる道筋・対策を早期に示すこと。  
また、国民・産業界・地方自治体の役割を明確化し、地球温暖化対策のための税の活用等による支援の強化を図るとともに、地球温暖化防止活動推進センター等についても安定的に普及啓発事業等を実施できるよう、財政的な支援を行うこと。
- (2) 太陽光発電、太陽熱利用システム、燃料電池、定置型蓄電池などの先進的な技術を活用した設備及び各種の省エネ設備の導入の大幅拡大に向けた支援の拡充を図ること。
- (3) 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や、充電インフラ、水素供給インフラ等の整備を促進するための支援制度の充実を図ること。  
また、再生可能エネルギーを活用するなどして、環境負荷の少ない水素供給技術の確立を図ること。

### (背景)

- 我が国においては、温室効果ガスの削減目標を、平成27年11月から12月にかけてパリで開催される国連気候変動枠組条約に基づくCOP21までに、新たに決定することとされているが、その際に、次の3点を検討する必要がある。
  - ・ 削減目標については、我が国が産業立国であることを踏まえ、総量削減目標のみならず、効率性目標（排出量原単位の削減目標）の設定も検討する必要がある。
  - ・ 温暖化対策における国民・産業界・地方自治体それぞれの役割を明確化するとともに、地方自治体については、地方における取組がより一層促進されるよう、地球温暖化対策のための税の活用等により、支援の強化を図る必要がある。  
また、地球温暖化防止活動推進センター等については、排出量の増加が著しい家庭部門の対策を推進するため、その活動を活性化する必要がある。
  - ・ 固定価格買取制度（FIT）の見直しにより、太陽光発電の導入が鈍化するおそれがあるため、自立分散型エネルギーの地産地消を促進する支援が必要である。
- 本県では、平成24年2月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づき、住宅用太陽光発電施設やエコカーの普及に力を入れている。また、最新の環境・新エネルギー関連技術の開発や社会システムへの導入・普及は、温暖化対策はもとより、新たな市場をもたらし、環境と経済が好循環する低炭素社会づくりにつながる。
- 本県は、自動車の世界的な生産拠点で、自動車依存率が高い地域であることから、EV、PHVや究極のエコカーと言われるFCVの大量普及に向けた取組を推進する必要がある。なお、国においては、FCVに必要な水素の供給について、再生可能エネルギーを活用するなどして、化石燃料によらない環境負荷の少ない技術の確立が求められる。

( 参 考 )

◇ 「あいち地球温暖化防止戦略2020」の概要

- 目標：温室効果ガス排出量を平成32年度までに平成2年度比15%削減
- 平成32年に向けた取組

取組方針	重点施策
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"><b>日々の暮らし</b></div> <p>再生可能エネルギーと省エネ化によるゼロカーボンライフへの挑戦</p>	① 太陽と自然の恵みを活かすゼロカーボン住宅の普及 ② 再生可能エネルギー等の利用拡大 ③ 次世代自動車等先進エコカーの導入 ④ 新エネルギー技術の実用化推進とスマートグリッドの先駆的導入
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"><b>モノづくり</b></div> <p>産業・製品の低炭素化の推進</p>	① 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制 ② 「食」をめぐる低炭素化 ③ 業務用建築物の環境負荷の低減 ④ 低炭素社会に貢献する製品供給拡大
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"><b>地域基盤</b></div> <p>低炭素社会を支える都市・地域基盤づくり</p>	① 歩いて暮らせる集約型まちづくり ② 低炭素な地域交通ネットワークの構築 ③ 低炭素な分散型エネルギーシステムの展開 ④ ヒートアイランド対策 ⑤ 森林整備と県産木材の利用拡大
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"><b>県民意識</b></div> <p>低炭素化への意識・行動変革の推進</p>	① CO <sub>2</sub> の「見える化」 ② 環境負荷の少ない商品やサービスの購入 ③ 地域における地球温暖化防止活動の活性化と環境学習・環境教育 ④ 産学行政が連携した世界をリードする低炭素地域づくりへの取組

◇ 次世代自動車

 <p>電気自動車 (三菱自動車工業(株)提供)</p>	 <p>プラグインハイブリッド自動車 (トヨタ自動車(株)提供)</p>	 <p>燃料電池自動車 (トヨタ自動車(株)提供)</p>
---	--	--

【平成27年度 愛知県の取組】

- EV・PHV・FCVを対象とした自動車税の課税免除制度を実施
- 公用車としてPHV等を導入
- 旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者に対し、EV・PHV・FCVを始めとする低公害車を導入する経費の一部を補助

【あいちEV・PHV普及ネットワーク】

設立：平成21年4月23日                      団体数：99団体（平成27年1月末時点）  
 目標：平成32年度末にEV・PHV：累計42,000台以上  
           充電インフラ整備基数：一般開放で累計1,600基以上  
 進捗状況：EV5,247台、PHV4,396台 計9,643台（平成26年末累計）  
           一般開放充電設備1,024基（急速167基、普通857基）（平成26年末累計）

